

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理	上下水道事業の安定した経営	1	予算編成事務(上水道)
		2	日本水道協会参画事業
		3	東日本大震災に伴う水道事業支援事業
		4	水道料金賦課徴収事務
		5	収入・審査・支払・給与支給事務(上水道)
		6	決算・業務状況報告事務(上水道)
		7	漏水防止対策事業
		8	農業集落排水地方公営企業法適用事業
		9	地方公営企業法適用事業
		10	ダム管理費支援事業
		11	水道事業会計出資金
		12	旧簡易水道支援事業

事務事業名		予算編成事務(上水道)				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	任意的事業・義務的事业		義務的事业			
予算科目	水道		1	1	5	実施方法		直営		
	事業計画		単年度繰り返し		事業期間	事業分類		その他内部事務事業		
		S43年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法第30条・40条の2 佐野市水道事業会計規程第97-100条		リーディングプロジェクト		該当なし	
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
1. 水道事業予算原案作成方針を定める。業務予定量(配水量・有収水量・有収率・給水収益等の経営目標を立てる)を作成。収益的収支予算については決算実績等により固定費・変動費を各課・係へ見積依頼。資本的収支予算については事業内容(工事・委託等)、事業費、収入額の見積依頼	予算調整＝各課・係(営業所)より収入支出の見積、予算要求、局内査定 予算原案の作成(業務予定量、収支事業計画) 市長・副市長予算ヒアリング(予算案の確定)					
2. 予算査定の実施(局内)						
3. 市長・副市長ヒアリング…予算案の決定						
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
水道局内予算査定日数	日	3	4	5	5	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各課・係からの当初予算要求額	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	次年度予算の当初要求見積額(収益的支出)	千円	2,261,481	2,292,740	2,237,039	2,200,000	
	次年度予算の当初要求見積額(資本的支出)	千円	1,374,138	1,435,462	1,825,218	2,400,000	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・予算編成方針をもとに、真に必要な予算が編成される。 ・財政計画に基づく効率的な予算編成をする。 ・給水収益を基に、設備更新等必要な事業を先送りせず、計画的に設備を維持更新する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	次年度当初予算額(収益的支出)	千円	2,252,820	2,242,561	2,208,708	2,113,153	
	次年度当初予算額(資本的支出)	千円	1,374,935	1,413,487	1,848,550	2,314,909	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

水道事業の健全な経営がされている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	総収支比率(総収益/総費用)	%	113.0	113.5	110.3	102.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	3		3		3		3				
のべ業務時間	時間	1,500		1,500		1,500		1,500				
人件費計(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,723		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,724		5,732		5,723		5,723		0		

事務事業名	予算編成事務(上水道)	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課	担当係	経営企画係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道創設事業認可 昭和28年3月(計画給水人口36千人、1日最大給水量7,560m <sup>3</sup> )
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方公営企業法適用(昭和43年4月) 佐野市水道事業会計規程第91条(予算原案作成方針) H16年度国の水道ビジョン作成→H20年度に地域水道ビジョンの作成 佐野市=H20年度素案作成(計画期間10年)現状分析・評価し、将来の目標設定と実現の方策を示す。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図りたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	「予算編成方針」に基づき、実績を重視し、効果的な予算編成を実施する。その結果、安全な水道水を安定して供給することにつながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市が運営していることで、市民は信頼を得て、安心して低廉な料金にて水道水を利用できる。民間に任せるには、安全性等市民が全面的に信頼できるだけの社会的土壌が未だ醸成されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	予算編成事務については協議や査定を十分に行っており、予算編成事務やこれに基づく事業運営も円滑に執行されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案	この事務には職員の豊富な知識と深い経験が不可欠であり、このためには相応の時間を要するが、水道事業会計を一層理解することにより、よりよい予算編成につながっていくものと思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	人件費のみの事務事業であり、必要最小限の人数で事務を執行しており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	水道事業の予算編成に係る費用は、水道使用者からの料金収入により賄われるべきものであることから、受益者負担として公平な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 将来、水道事業そのものが民営化されれば必要がなくなる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日本水道協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	任意的事業・義務的事業		義務的事業			
予算科目	水道		1	1	5	実施方法		直営		
	事業計画		単年度繰り返し		事業期間	事業分類		参画事業		
		S43年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法第30条・40条の2 佐野市水道事業会計規程第97-100条		リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
新技術、法改正情報等研修の案内により必要に応じ参加。 年会費の納入(有収水量を基礎に会費算出) 「(公社)日本水道協会」とは、水道事業の経営や技術及び水質問題について調査研究を行う他、水道用品の検査及び品質認証を行う。また、国に対して水道に関する請願・建議を行い、全国水道事業者の諸問題解決のため、活動しており、昭和7年5月に設立された公益社団法人です。				・関東支部総会参加(R元.8月) ・県支部総会(H31.4月、R2.2月) / 〃 管理者協議会等報告会(R2.2月)						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
研修会参加回数		回	12	13	6	13				
研修会参加人数		人	24	20	7	20				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
水道事業会計職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
		水道事業会計職員	人	25	24	23	23			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標						
知識・技術の向上及び情報収集を図る。				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
知識・技術の向上、情報収集が図られた職員の割合				%	48	46	22	46		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
水道事業の健全な経営がされている。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				総収支比率(総収益/総費用)	%	113.0	113.5	110.3	102.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	469	439	385	578				
	事業費計(A)	千円	469	439	385	578	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	469	負担金	439	負担金	385	負担金	578
	正規職員従事人数	人	25	21	8	21				
のべ業務時間	時間	172	145	55	145					
人件費計(B)	千円	656	554	210	553	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,125	993	595	1,131	0				

事務事業名	日本水道協会参画事業	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課	担当係	経営企画係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道事業を始めるにあたり日本水道協会へ入会(S29年6月)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当時は、高度成長を目指し、右肩上がりの時代で、生活向上のバロメーターである水道使用量の増加が急激に進んだ時期であった。しかし、現在では、バブル経済期の崩壊とともに、少子高齢化社会に突入し、また、東日本大震災を経験し節水等エコ意識の高揚等により、水道使用量は減少する時代になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業へ参画することは、新技術や施工事例及び実務参考となり、ひいては水道使用者の方々へのサービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が水道事業を行っているため
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業へ参画することは、実務参考となり、水道使用者の方々へサービスを還元することにつながるため、見直しをする必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会議に参加する事で成果が出ているため、これ以上成果を向上することはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費ともにこれ以上削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	水道事業に係る費用は、水道使用者からの料金収入により賄われるべきものである。参画事業により、新技術や施工事例及び実務参考に資することは、ひいては水道使用者の方々へのサービスの提供につながり、受益者負担として公平な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 将来、水道事業そのものが民営化されれば必要がなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		東日本大震災に伴う水道事業支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6900	一般	4	1	1	東日本大震災に伴う水道事業支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H25年度～R1年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		地方公営企業法	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した佐野市水道事業に対し、その費用を補助金として支出する。				東日本大震災に伴う被災者水道料金減免補助金として、佐野市水道事業に対して補助金を支出した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
東日本大震災に伴う被災者水道料金減免補助金		円	261,060	204,000	203,000						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市水道事業				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
給水戸数		戸	49,604	49,868	50,372	50,505					
給水人口		人	117,639	116,768	116,055	115,370					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
水道料金の値上げを抑制する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
水道料金(一般用・口径13mm・20m <sup>2</sup> )		円	2,057	2,057	2,095	2,095	2,095				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
水道事業の健全な経営がなされている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
総収支比率(総収益/総費用)		%	113.1	113.5	110.3	102.7	102.2				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		261		204		203				
	事業費計(A)	千円		261		204		203		0		0
	事業費の内訳	千円	補助金	261	補助金	204	補助金	203				
正規職員従事人数	人		1		1		1					
のべ業務時間	時間		1		1		1					
人件費計(B)	千円		4		4		4		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		265		208		207		0		0	

事務事業名	東日本大震災に伴う水道事業支援事業	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道事業者より要請があり、東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した費用を援助し、もって水道事業の健全な運営を図ることを目的に行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	平成26年度の単年度事業であったが、平成27年度以降も佐野市水道事業者が東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免し、その費用に対する支援の要請を行う方針となり、支援を継続した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本支援事業は、一般会計から補助をすることによって財源に余裕ができ、その結果、基本事業の意図である安全で・安心な水を安定的に提供することが図られるので政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる」との地方公営企業法第17条の3の規定により、水道事業の健全な財政運営を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本支援事業により水道事業の健全な運営が図られており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道料金減免分を補助しており、成果向上はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、本支援事業により水道事業の健全な経営が図られており、現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はない。 人件費については、最低限の経費であるため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	水道料金の減免に対する支援であり、受益者負担の例外である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和2年度当初予算には計上していないが、佐野市水道事業者が東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免し、その費用に対する支援の要請があったときには支援する場合がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
廃止  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水道料金賦課徴収事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	経営企画係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道	1	1	4					
事業計画	事業期間	S43年度～ 年度			根拠法令	佐野市水道事業会計規程第13条-43条 地方公営企業法				
	事業区分	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		市長市政公約		
								市単独事業・国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業		
								賦課・収納事務		
								該当なし		
								該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
水道メーターの検針結果に基づき、水道使用量、料金を算定し、調定を確定させる。料金は、口座振替、納付書(金融機関、郵便局、コンビニ、市役所窓口、水道局窓口)による方法で納入してもらい、期日までに料金の納付がなかった対象者(滞納者)には、督促状、催告書、給水停止予告通知の発送、訪問による督促、給水停止の実施、支払希望者への納付書の再発行、口座振替依頼書の送付。依頼による開栓・閉栓。	・年間を通して、水道メーターの検針結果に基づき、水道使用量及び水道料金を算定し、調定を確定させた。 ・水道料金を口座振替、納付書(金融機関、郵便局、コンビニ、市役所窓口、水道局窓口)により納入してもらった。 ・支払期日までに料金の納付がなかった対象者(滞納者)には、督促状、催告書、給水停止予告通知の発送や訪問による督促、給水停止を実施した。 ・支払希望者への納付書の再発行や口座振替依頼書の発送を実施した。 ・依頼による開栓や閉栓を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
水道料金調定件数	件	315,422	317,990	321,126	315,500	
水道料金収納件数	件	305,677	307,236	311,430	305,600	
検針件数	件	308,048	309,650	313,353	308,100	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 水道契約者 ② 水道料金滞納者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	水道契約件数	件	52,071	52,396	52,657	52,100	
	水道料金滞納者数	人	6,028	5,439	4,619	5,950	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

検針に基づき、正確な水道使用量と水道料金を確定させる。水道料金を遅滞なく払っていた。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	収納額/調定額→収納率	%	97.6	97.7	97.8	96.5	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

水道事業の健全な経営がされている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	総収支比率(総収益/総費用)	%	113.0	113.5	110.3	102.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	94,338		93,876		98,729		99,816			
	事業費計(A)	千円	94,338		93,876		98,729		99,816		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	2,088	需用費	2,606	需用費	3,380	需用費	4,416		
			役務費	13,769	役務費	14,188	役務費	14,812	役務費	16,141		
委託料			71,200	委託料	71,578	委託料	74,153	委託料	72,762			
賃借料			7,274	賃借料	5,371	賃借料	6,244	賃借料	6,363			
公課費			7	負担金	120	負担金	120	負担金	120			
		公課費	13	公課費	20	公課費	14					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	3,470		3,534		3,780		4,758				
人件費計(B)	千円	13,242		13,503		14,421		18,152		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	107,580		107,379		113,150		117,968		0		



事務事業名	水道料金賦課徴収事務	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課	担当係	経営企画係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の健康維持のため、昭和14年に旧葛生町において(旧田沼町は昭和30年、旧佐野市は昭和31年10月から)水道事業が始まり、同時にこの事業が始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年検針のハンディシステム導入、平成17年2月から合併により上水道と9簡易水道事業になった。平成19年4月より、料金徴収事務とそれに関連する事務(検針事務、水道料金賦課事務、諸届出受付事務等)を含め、民間業者に委託をする。平成29年4月から上水道と9簡易水道事業を統合し、全て上水道になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公営企業は、独立採算性をとっているため、事業の経費は水道料金によるべきである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道事業(水の供給)は、日常生活に欠くことのできないライフラインであるため、水道法第6条第2項において、水道事業は原則として市町村が運営することが規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水道料金は、利用者が支払うものなので、対象・意図はあっているから見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道料金徴収事務については、民間業者に委託しているが、委託内容の密度を高め、市民サービスの向上を図っていくことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限での事務事業であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	水道使用者の使用量に見合った料金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 将来、水道事業そのものが民営化されれば必要がなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		決算・業務状況報告事務(上水道)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	会計係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		水道	1	1	5						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S43年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法第30条・40条の2 佐野市水道事業会計規程第97-100条					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他内部事務事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>3月分例月出納検査表の数値を基に決算の調整をする。</li> <li>(未収・未払金の把握、資産振替、損益計算書・貸借対照表・企業債明細書等)</li> <li>決算書の調整後、市長へ報告(決裁)する。</li> <li>監査委員による決算監査を受ける。</li> <li>議会による決算の認定を受ける。</li> <li>広報さのやホームページにより市民へ公開する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度決算の調製(H31. 4~5月)及び市長への報告(決裁)。</li> <li>監査委員の監査を受け、意見書の受理(R元. 8月)。</li> <li>議会による決算の認定(R元. 9月)。</li> <li>決算内容及び業務状況について、広報さのやホームページに掲載。</li> </ul>						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
広報さの掲載回数	回	2	2	2	2						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民(水道使用者)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,700	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業への関心・理解を高める。</li> <li>水道の利用拡大・促進を図る。</li> <li>予算に対して効率的な業務の執行が図られたかを明らかにする。</li> </ul>					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					供給単価	円	133.31	133.79	133.75	133.00	
					純損益額(消費税抜き)	千円	260,657	265,464	204,429	57,913	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
水道事業の健全な経営がされている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					総収支比率(総収益/総費用)	%	113.0	113.5	110.3	102.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
費用	のべ業務時間	時間	300	300	300	300				
	人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,145	1,145	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,145	1,146	1,145	1,145	0			

事務事業名	決算・業務状況報告事務(上水道)	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課	担当係	会計係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方公営企業法(S43. 4)適用時から全部適用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	S43. 4項の経済は、オリンピックに端を発した高度成長の時代であり、国民の生活水準がアップして中流意識に変革し、経済が順調に成長してきたが、バブル景気崩壊、人口の減少、エコ意識の高まりとともに、生活水道水の使用量が右肩下がり時代になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「予算に基づき、効率的執行が図られたことを使用者に公表する。」→「水道事業経営の適正化」→「安全で安定した水の供給」につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	水道事業(水の供給)は、日常生活に欠くことのできないライフラインであり、現段階では、公共団体によって実施可能な企業等がない。しかし、将来は、公共団体から民営化の潮流になる時期が到来するのではないと思われる。その場合、独占企業となることから、引き続きの関与が必要となる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水道事業の経営内容を広く市民に公表することにより、事業の適正運営についての理解が広められる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	際だった苦情も無く、水道事業への理解が深まっていると思われる。今後も適正な事業運営に努めたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみの事務事業であり、必要最小限の人数で事務を執行しており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事業経営の記録である決算書等の作成に係る費用は、使用者からの水道料金で賄われるべきものであることから、受益者負担としては公平な負担になっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 将来、水道事業そのものが民営化されれば必要がなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		収入・審査・支払・給与支給事務(上水道)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	会計係	担当課長名	末吉真一
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		水道	1	1	5		任意的事業・義務的事業	義務的事業			
							実施方法	直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S43年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市水道事業会計規程第13条-43条 地方公営企業法	事業分類	その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
(収入) 出納金融機関→収支日計表→収入伝票作成→例月出納検査 (支出) 請求書→支出伝票作成→主管課決裁→総務係(審査)→決裁→口座振替分データ伝送→出納金融機関へ小切手・支出伝票持参→支出伝票へ支払済みの出納印押印→例月出納検査 (給与) 給与費明細書(電算出力)から予算別給与費の分類、計算、仕訳→会計システムにて伝票作成→決裁→経過勘定を現金預金勘定へ振替→小切手→銀行→個人口座振り込み(人事給与システム)						事業概要と同様						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
審査した収入帳票枚数						枚	4,700	4,700	4,272	4,300		
審査した支出帳票枚数						枚	6,900	6,900	5,645	6,000		
審査した振替帳票枚数						枚	2,800	2,800	3,966	4,000		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 帳票 ② 水道局職員						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
水道事業会計職員数						人	25	24	23	23		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 収入・支出・振替帳票の間違いをなくし、水道事業の収入・支出処理が適正に行われる。 ② 職員が円滑かつ適正に経理事務を行う。 ③ 適正に給与を支給する。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
訂正した伝票枚数/審査した枚数						%	2	2	2	2		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
水道事業の健全な経営がされている。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
総収支比率(総収益/総費用)						%	113.0	113.5	110.3	102.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件	人	4		4		4		4			
のべ業務時間	時間	1,950		1,950		1,950		1,950				
人件費計(B)	千円	7,441		7,451		7,439		7,439		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,441		7,451		7,439		7,439		0		

事務事業名	収入・審査・支払・給与支給事務(上水道)	担当部	上下水道局	担当課	企業経営課	担当係	会計係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方公営企業法(S43. 4)適用時から全部適用して開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公営企業会計制度が改正された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	水道事業に対する市議会からの要望:水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を計画的に進め、安定した水道水の供給を図るとともに、水道料金の収納率向上を図られたい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経理事務の適正化→経費削減→水道料金の低廉な負担に寄与し、このことから安全安心な水道水の供給に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の運営は、市民の方や使用者の方が、行政の信頼をもとに安心安全低料金にて使用できる。現在、民間への水道事業全体を経営委任するには、安全性と信頼・本管工事設計の信頼等、市民の方の信頼性など、社会的土壌が未だ醸成されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水道事業の収入、支出処理は適正に行われており、監査委員による例月出納検査においても認められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道事業の収入、支出処理は適正に行われており、監査委員による例月出納検査においても認められている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみの事務事業であり、必要最小限の人数で事務を執行しており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事業経営の記録である決算書等の作成に係る費用は、使用者からの水道料金で賄われるべきものであることから、受益者負担として公平な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 将来、水道事業そのものが民営化されれば必要がなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		漏水防止対策事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	上下水道局	担当課	水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	水道維持係	担当課長名	山崎 仁二	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
		水道事業								
事業計画	事業期間	S14	年度	~	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業	
									市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業	
							実施方法		一部委託	
							事業分類		検査・調査事務	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>実施区域を選定し、計画的に市内全域の漏水調査を行う。</li> <li>実施方法は、専門業者に業務委託を発注し調査を行い、調査結果報告書を提出させる。</li> <li>漏水発見後は、速やかに指定給水装置工事業者に依頼し、修繕を実施する。</li> </ul>			配水管延長554km漏水調査業務委託の実施、及び漏水発見個所の修繕							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
漏水調査を実施した管延長			km	554	610	530	464	530		
漏水発見件数			件	256	269	254	250	250		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
水道局で維持管理すべき配水管等の延長			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
水質検査を実施すべき全体件			検体	374	374	374	374	374		
給水人口			人	117,639	116,768	116,055	116,055	116,055		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
漏水を早期に発見し修繕する			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
水質基準に適合した割合			%	100	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健全な経営がされている			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
有収率(年間有収水量/年間総配水量)			%	82.3	82.9	81.3	84.5	84.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	29,700	34,020	30,800	35,000	35,000					
	事業費計(A)	千円	29,700	34,020	30,800	35,000	35,000					
人員	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	160	160	160	160	160					
	人件費計(B)	千円	611	611	610	610	610					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30,311	34,631	31,410	35,610	35,610					

事務事業名	漏水防止対策事業	担当部	上下水道局	担当課	水道課	担当係	水道維持係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水道水の安全な水質を維持管理するために、水道法に基づく水質基準が昭和32年に制定され、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	H16. 4より水質基準が厳しくなり、水道水の安全の観点からすると、今後もより厳しくなると予想される。H23. 3. 11東日本大震災により、福島第一原子力発電所で放射線の漏洩事故が発生し、放射線物質の検査が必要となった。平成25年度より、水道施設の運転管理業務委託が開始し、本事業で実施していた検査の一部が、受託者側で実施することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	水質基準に適合しているかを判断することで、安全な飲料水を供給していることが確認でき、適切な管理を実施できるため、政策体系にむすびつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	水道法第6条第2項に「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	水道法第20条に、水道事業は厚生労働省の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行わなければならないとあり、水質検査が義務付けられているため、対象と意図は妥当である。水質検査により、供給する水の安全を確認でき、給水区域内水道使用者を水質汚染事故から防止できる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	水質検査の項目は、法で定められており、検査方法も厚生労働省の告示(平成十五年七月二十二日厚生労働省告示第二百六十一号)「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法」で定められており、事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上することはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	* 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	水質検査業務は、業者委託で実施し、人件費としては、契約の締結に掛かる事務、採水時の同行、データの整理と限られ、本事業内で、コストは削減できない。25年度より、運転管理業務委託が開始するため、本業務の内容が変更となり、本事業費は、減少する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	本事業は水道料金にて賄っており、その料金体系は、水道利用者には公平・公正な負担金であり、改めて、適正化を行う余地はない。
公平性 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		農業集落排水地方公営企業法適用事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					組織	担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	18707	農集	1	1	1	農業集落排水地方公営企業法適用事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成29年度～令和1年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法、地方財政法、地方自治法、農業集落排水処理施設条例等		実施方法		一部委託	
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
本事業は、汚水処理事業の会計(公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計)について、令和2年度から地方公営企業法(一部又は全部)を適用するためのものである。 ① 企業会計移行方針の検討、決定 ② 固定資産の調査・評価、台帳の整備 ③ 会計システム・固定資産管理システムの構築 ④ 移行事務(組織体制の検討、財務諸表の作成、条例・規則の整備、新予算の編成、打切り決算、職員研修、税務署届出、総務省報告等)			【移行支援業務委託】 ・固定資産調査及び評価の実施。 ・下水道課職員に対する研修会の実施。 【会計システム】 ・固定資産データの登録 【研修会等】 ・下水道事業団等の研修会へ参加。 ・県南情報交換会への参加(参加市町: 栃木市、小山市、足利市、下野市、壬生町、野木町)						
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			業務委託発注金額	千円	300	300	300		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
農業集落排水事業特別会計			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			特別会計数	会計	1	1	1		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
令和2年4月から地方公営企業法を適用し、事業の健全性、透明性の向上を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			移行スケジュールの進捗状況	%	70.0	80.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
経営成績や財政状況を明確に把握、分析することにより、将来の経営計画の策定や、使用料改定の必要性を議会、住民に説明しやすくする。 適切な経費負担区分を前提とした独立採算性の原則により、職員の意識改革を促し、経営意識の向上を図る。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			公共下水道の晴天時収率(有水量/晴天時流入量)	%	68.4	68.1	57.5		
			終末処理場の放流水質基準適合率(基準値内検体/水質調査検体)	%	100.0	100.0	100.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円	300	300	300					
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	300	300	300	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			繰出金	300	繰出金	300	繰出金	300		
	正規職員従事人数	人	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	100	100	100					
	人件費計(B)	千円	382	382	382	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	682	682	682	0	0			



事務事業名	農業集落排水地方公営企業法適用事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-------------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年1月27日付総務省からの通知「公営企業会計の適用の推進について」により、下水道事業については計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、平成27年度から令和1年度までを集中取組期間とし、公営企業会計の適用に取り組むよう要請されたことにより、下水道課所管の農業集落排水事業についても同時に適用することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業集落排水事業については、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等による使用料収入の減少により、経営環境が厳しくなっていくことが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会より、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に的確に取り組むよう要請されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 農業集落排水施設は24時間稼働し続ける、市民生活にとって最重要インフラ施設の一つであり、ストック情報や損益情報などの経営状況の把握とともに、資産の現状を把握し適切に管理することが重要であり、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むためにも必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市が実施している公共下水道事業、農業集落排水事業について、地方公営企業法を適用するものであるため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 農業集落排水事業については、地方財政法第5条第1号に規定する公営企業と位置付けられ、独立採算制の原則が適用されている。事業の安定した経営を持続していくために、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図ることが求められており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 農業集落排水事業に携わる職員が、企業会計に関する知識を習得するため研修会に参加している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 地方公営企業法適用事業 公共下水道事業及び農業集落排水事業は下水道課で所管しており、同時に地方公営企業法を適用するため、委託業務を合体で発注し連携している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 日本下水道協会の研修資料では、公営企業会計への移行には、公共下水道事業と農業集落排水事業を同時に行う本市の規模では経費約1億円、人員は最低3人の職員が必要であると示されている。 また、移行には固定資産の調査・評価、会計システムの構築、例規の整備等膨大な量の事務が必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 公営企業の管理者が、公共下水道事業及び農業集落排水事業の会計処理について地方公営企業法を適用するものであり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和2年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行することにより事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地方公営企業法適用事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当	担当部	上下水道局	担当課	下水道課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			組織	担当係	下水道計画係	担当課長名	青木 茂良
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	17940	公共下水道	1	1	1	地方公営企業法適用事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成28年度～令和元年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法、地方財政法、地方自治法、下水道法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例等				
	事業区分		実施方法		任意の事業・義務的の事業		任意的事業			
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		その他内部事務事業			
事業区分		市市長政公約		該当なし		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
本事業は、汚水処理事業の会計(公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計)について、令和2年度から地方公営企業法(一部又は全部)を適用するためのものである。 ① 企業会計移行方針の検討、決定 ② 固定資産の調査・評価、台帳の整備 ③ 会計システム・固定資産管理システムの構築 ④ 移行事務(組織体制の検討、財務諸表の作成、条例・規則の整備、新予算の編成、打切り決算、職員研修、税務署届出、総務省報告等)			【移行支援業務委託】 ・固定資産調査及び評価の実施。 ・下水道課職員に対する研修会の実施。 【会計システム】 ・固定資産データの登録 【研修会等】 ・下水道事業団等の研修会へ参加。 ・県南情報交換会への参加(参加市町: 栃木市、小山市、足利市、下野市、壬生町、野木町)							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
業務委託発注金額			円	23,000,000	20,000,000	20,539,445				
関係部局との協議調整			回	8	16	20				
職員研修			回	10	10	6				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
固定資産台帳の整備進捗率			%	60.0	70.0	100.0				
会計システムの構築進捗率			%		30.0	100.0				
条例、規則の整備進捗率			%		10.0	100.0				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
令和2年4月から地方公営企業法を適用し、事業の健全性、透明性の向上を図る。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
移行スケジュールの進捗状況			%	50.0	80.0	100.0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
経営成績や財政状況を明確に把握、分析することにより、将来の経営計画の策定や、使用料改定の必要性を議会、住民に説明しやすくする。 適切な経費負担区分を前提とした独立採算性の原則により、職員の意識改革を促し、経営意識の向上を図る。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
公共下水道の晴天時時取率(有水量/晴天時流入量)			%	68.4	68.1	57.5				
終末処理場の放流水質基準適合率(基準値内検体/水質調査検体)			%	100.0	100.0	100.0				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円	22,700	19,700	20,200					
		その他	千円	300	300	300					
		一般財源	千円			39					
		事業費計(A)	千円	23,000	20,000	20,539	0	0			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	23,000	業務委託料	20,000	業務委託料	20,539		
		正規職員従事人数	人	3	3	3					
		のべ業務時間	時間	1,440	1,500	1,500					
		人件費計(B)	千円	5,495	5,732	5,723	0	0			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	28,495	25,732	26,262	0	0			

事務事業名	地方公営企業法適用事業	担当部	上下水道局	担当課	下水道課	担当係	下水道計画係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年1月27日付総務省からの通知「公営企業会計の適用の推進について」により、下水道事業については計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、平成27年度から令和1年度までを集中取組期間とし、公営企業会計の適用に取り組むよう要請されたこと
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	下水道事業については、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等による使用料収入の減少により、経営環境が厳しくなっていくことが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会より、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上に的確に取り組むよう要請されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 下水道施設は24時間稼働し続ける、市民生活にとって最重要インフラ施設の一つであり、ストック情報や損益情報などの経営状況の把握とともに、資産の現状を把握し適切に管理することが重要であり、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメント向上に取り組むためにも必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市が実施している公共下水道事業、農業集落排水事業について、地方公営企業法を適用するものであるため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 公共下水道事業については、地方財政法上の公営企業と位置付けられ、独立採算制の原則が適用されている。事業の安定した経営を持続していくために、経営の健全性や計画性、透明性の向上を図ることが求められており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 下水道事業に携わる職員が、企業会計に関する知識を習得するため研修会に参加している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 農業集落排水地方公営企業法適用事業 公共下水道事業及び農業集落排水事業は下水道課で所管しており、同時に地方公営企業法を適用するため、委託業務を合体で発注し連携している。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 日本下水道協会の研修資料では、公営企業会計への移行には、公共下水道事業と農業集落排水事業を同時に行う本市の規模では経費約1億円、人員は最低3人の職員が必要であると示されている。 また、移行には固定資産の調査・評価、会計システムの構築、例規の整備等膨大な量の事務が必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 公営企業の管理者が、公共下水道事業及び農業集落排水事業の会計処理について地方公営企業法を適用するものであり、受益者負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	令和2年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行することにより事業は終了する。	
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		ダム管理費支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	財政係	担当課長名	江口繁実	
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6901	一般	4	1	1	ダム管理費支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～		根拠法令 条例等	補助に係る覚書					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
昭和53年3月2日に締結した「上水道第4次拡張事業費の補助に関する覚書」(その後、一部変更あり)に基づき、第4次拡張事業費の一部を佐野市水道事業に対する第4次拡張事業費補助金として草木ダム管理費の一部を支出している。				草木ダム管理費補助金として、佐野市水道事業に対して補助金を支出した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
草木ダム管理費補助金		円	4,056,157	3,812,558	3,986,380	4,147,000					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市水道事業				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
給水戸数		戸	49,604	49,868	50,372	50,505					
給水人口		人	117,639	116,768	116,055	115,370					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
水道料金の値上げを抑制する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
水道料金(一般用・口径13mm・20m)		円	2,057	2,057	2,095	2,095	2,095				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
水道事業の健全な経営がなされている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
総収支比率(総収益/総費用)		%	113.1	113.5	110.3	102.7	102.2				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,056		3,813		3,986		4,147			
	事業費計(A)	千円	4,056		3,813		3,986		4,147		0	
	事業費の内訳	千円	補助金	4,056	補助金	3,813	補助金	3,986	補助金	4,147		
	正職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	1		1		1		1			
人件費計(B)	千円	4		4		4		4		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,060		3,817		3,990		4,151		0		

事務事業名	ダム管理費支援事業	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年3月2日に締結した「上水道第4次拡張事業費の補助に関する覚書」に基づき、将来の高料金対策の一助として必要な資金援助をし、もって水道事業の財政的基礎の充実と健全な運営を図ることを目的に昭和53年度から行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	義務的経費や経常経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 本支援事業は過去に整備した事業費に対するものであるが、一般会計から補助をすることによって財源に余裕ができる。その結果、基本事業の意図である安全で・安心な水を安定的に提供することが図られるので政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 将来の高料金対策の一助として必要な資金援助をし、水道事業の財政的基盤の充実と健全な運営を図るものである。本補助金は水道事業に対する繰出し基準に合致しないものであるが、政策的なものであるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 本支援事業により水道事業の健全な運営が図られており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 一般会計の財政運営が非常に厳しいものとなっており、補助金の増額は困難であることから、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 第4次拡張事業支援事業、計画外配水管工事等支援事業 第4次拡張事業支援事業については、企業債償還相当額を補助するものであり、計画外配水管工事等支援事業は計画外区域における工事費に対し出資を行うものであり、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については、一般会計の厳しい財政状況を考慮して、平成23年度から補助率を1/3から1/4へ引き下げを実施済みであり、事業費削減の余地はない。 人件費については、最低限の人件費であるため削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 水道事業は、ほぼ全市民に関連しているため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	水道事業がダム管理の補助金を必要としなくなった時に廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水道事業会計出資金					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	財政係	担当課長名	江口繁実		
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	6910	一般	4	1	1	水道事業会計出資金	任意的事業・義務的事业	任意的事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R10年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法	実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
クリプトスポリジウム等の汚染に対処するための紫外線処理施設を整備する佐野市水道事業に対し、繰出し基準に基づき、その費用の一部を出資金として支出する。 H30～R1 多田 R2～R3 田沼			佐野市水道事業に対し、繰出し基準に基づき、その費用の一部を出資金として支出した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
紫外線照射装置設置力所		力所		1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市水道事業			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			給水戸数	戸	49,604	49,868	50,372	50,505	
			給水人口	人	117,639	116,768	116,055	115,370	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
水道料金の値上げを抑制する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			水道料金(一般用・口径13mm・20m)	円	2,057	2,057	2,095	2,095	2,095
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
水道事業の健全な経営がなされている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			総収支比率(総収益/総費用)	%	113.1	113.5	110.3	102.7	102.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円		18,300	70,300	18,700	78,200		
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	18,300	70,300	18,700	78,200		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				出資金	18,300	出資金	70,300	出資金	18,700
人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間		1	1	1	1		
	人件費計(B)	千円	0	4	4	4	4		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	18,304	70,304	18,704	78,204		

事務事業名	水道事業会計出資金	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道事業による紫外線照射装置の整備が実施されるため。繰出し基準に基づく出資をすることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本支援事業は、一般会計から補助をすることによって財源に余裕ができ、その結果、基本事業の意図である水道事業の健全な経営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる」との地方公営企業法第17条の3の規定により、水道事業の健全な財政運営を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本支援事業により水道事業の健全な運営が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の定める地方公営企業に対する繰出し基準に基づく算定である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の定める地方公営企業に対する繰出し基準に基づく算定である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	国の基準に基づく支援であり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 紫外線照射装置の整備が終了したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		旧簡易水道支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	担当係	環境保全係	担当課長名	大竹 和仁
	施策	2 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	2 上下水道事業の安定した経営						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	6922	一般	4	1	1	旧簡易水道支援事業	任意的事業・義務的事业	義務的事业			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方公営企業法 佐野市補助金等交付規則	実施方法	直営			
							事業分類	支援事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
水道事業: 公営企業の運営支援 ・簡易水道事業の資本的負担の軽減を図るため、建設改良費の一部について①簡易水道の建設改良費の10%(ただし、14～27年度までの各年度の実施事業にあつては、操出しに代えて臨時的に発行する水道事業債の元利償還金相当額)②企業債元利償還金の1/2(未普及解消緊急対策事業に係る企業債元利償還金にあつては2/3)を補助する。					水道事業における「簡易水道事業」の資本的負担の軽減を図るため、簡易水道施設の整備、水の供給事業への支援を行った。 ・補助金70,194,925円 ※水道事業において、平成29年度から「上水道事業」と「簡易水道事業」が統合されたことから、上水道事業と簡易水道事業を分解することが困難であるとのことであった。(水道事業)						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
補助金額					千円	71,158	70,396	70,195	76,860	76,860	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
旧簡易水道事業					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
旧簡易水道施設数					箇所	9	9	9	9	9	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・簡易水道事業の資本的負担の軽減 ・安全で安定した水の供給 ・公営企業の経営の健全化、経営基礎強化					有収率(上水+簡水): 水道局に問合せ	%	82.3	82.9	81.3	82.9	82.9
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
健全な経営がされている					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
総収支比率(総収益/総費用)					%	113.0	113.5	110.3	113.5	13.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	823	510	376					
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	70,335	69,886	69,819	76,860	76,860			
	事業費計(A)	千円	71,158	70,396	70,195	76,860	76,860			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	71,158	補助金	70,396	補助金	70,195	補助金	76,860
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	84	84	84	84	84				
人件費計(B)	千円	321	321	320	320	320				
トータルコスト(A)+(B)	千円	71,479	70,717	70,515	77,180	77,180				



事務事業名	旧簡易水道支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始年度不明、地方公営企業法、地方財政法で定められた経費負担や経理方法に基づき行われている。平成17年の合併以前から行われている事業で、旧田沼地区(6事業)、旧葛生地区(2事業)の事業補助金を支出している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	経費の負担区分については、操出基準として、総務省財政局長通知「地方公営企業操出金」で示されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	水道事業の健全経営を図ることにより、安全でおいしい水の安定供給が実現できるので、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方公営企業法に基づく義務的的事业であるため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方公営企業法に基づく義務的的事业であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道事業の償還金額が年度により決まっているため、市の裁量余地のない事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	水道事業会計に対する操出しを行うもの。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市の裁量余地のない義務的的事业である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	市の裁量余地のない義務的的事业のため、受益者負担は求められない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	簡易水道がなくなり、償還が終了するとき。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							